

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,674,952,984	固定負債	48,594,379,687
有形固定資産	64,486,717,701	地方債	46,148,808,687
事業用資産	46,608,089,612	長期未払金	-
土地	16,389,610,324	退職手当引当金	2,445,571,000
立木竹	170	損失補償等引当金	-
建物	80,104,764,734	その他	-
建物減価償却累計額	△ 50,877,010,013	流動負債	4,881,183,014
工作物	2,163,894,309	1年内償還予定地方債	4,581,082,811
工作物減価償却累計額	△ 1,445,598,697	未払金	256,100
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	215,505,538
航空機	-	預り金	84,338,565
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	93,072,001		
その他減価償却累計額	△ 56,122,416	負債合計	53,475,562,701
建設仮勘定	235,479,200	【純資産の部】	
インフラ資産	17,618,967,183	固定資産等形成分	70,838,346,765
土地	4,801,509,278	余剰分(不足分)	△ 51,779,017,932
建物	5,548,390,648		
建物減価償却累計額	△ 2,648,135,376		
工作物	13,733,789,438		
工作物減価償却累計額	△ 4,619,857,042		
その他	762,430,124		
その他減価償却累計額	△ 512,551,172		
建設仮勘定	553,391,285		
物品	3,803,347,745		
物品減価償却累計額	△ 3,543,686,839		
無形固定資産	19,885,584		
ソフトウェア	19,885,584		
その他	-		
投資その他の資産	5,168,349,699		
投資及び出資金	2,719,432,477		
有価証券	32,362,494		
出資金	2,583,440,983		
その他	103,629,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	205,627,474		
長期貸付金	-		
基金	1,897,493,241		
減債基金	10,130,296		
その他	1,887,362,945		
その他	345,796,507		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,859,938,550		
現金預金	1,643,186,109		
未収金	53,358,660		
短期貸付金	639,000		
基金	1,162,754,781		
財政調整基金	1,162,754,781		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	72,534,891,534	純資産合計	19,059,328,833
		負債及び純資産合計	72,534,891,534

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	29,411,300,362
業務費用	11,495,639,272
人件費	3,447,749,385
職員給与費	2,884,980,992
賞与等引当金繰入額	5,757,765
退職手当引当金繰入額	248,106,773
その他	308,903,855
物件費等	7,694,361,416
物件費	4,783,514,151
維持補修費	370,722,001
減価償却費	2,540,125,264
その他	-
その他の業務費用	353,528,471
支払利息	160,153,129
徴収不能引当金繰入額	-
その他	193,375,342
移転費用	17,915,661,090
補助金等	7,258,821,880
社会保障給付	8,001,385,233
他会計への繰出金	2,616,727,079
その他	38,726,898
経常収益	595,233,839
使用料及び手数料	330,858,989
その他	264,374,850
純経常行政コスト	△ 28,816,066,523
臨時損失	37,155,493
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37,155,074
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	419
臨時利益	99,792,386
資産売却益	99,757,986
その他	34,400
純行政コスト	△ 28,753,429,630

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,012,762,173	70,817,750,748	△ 54,804,988,575
純行政コスト(△)	△ 28,753,429,630		△ 28,753,429,630
財源	31,520,718,715		31,520,718,715
税金等	20,415,358,258		20,415,358,258
国県等補助金	11,105,360,457		11,105,360,457
本年度差額	2,767,289,085		2,767,289,085
固定資産等の変動(内部変動)		△ 258,681,558	258,681,558
有形固定資産等の増加		6,564,080,634	△ 6,564,080,634
有形固定資産等の減少		△ 6,995,282,341	6,995,282,341
貸付金・基金等の増加		2,654,269,927	△ 2,654,269,927
貸付金・基金等の減少		△ 2,481,749,778	2,481,749,778
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	279,277,575	279,277,575	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,046,566,660	20,596,017	3,025,970,643
本年度末純資産残高	19,059,328,833	70,838,346,765	△ 51,779,017,932

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,842,556,991
業務費用支出	8,926,895,901
人件費支出	3,478,128,000
物件費等支出	5,154,236,152
支払利息支出	160,153,129
その他の支出	134,378,620
移転費用支出	17,915,661,090
補助金等支出	7,258,821,880
社会保障給付支出	8,001,385,233
他会計への繰出支出	2,616,727,079
その他の支出	38,726,898
業務収入	31,504,094,779
税込等収入	20,429,789,512
国県等補助金収入	10,486,917,095
使用料及び手数料収入	328,348,415
その他の収入	259,039,757
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,661,537,788
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,908,449,760
公共施設等整備費支出	2,288,596,341
基金積立金支出	1,570,360,522
投資及び出資金支出	44,766,097
貸付金支出	4,726,800
その他の支出	-
投資活動収入	2,252,362,251
国県等補助金収入	618,443,362
基金取崩収入	1,387,445,593
貸付金元金回収収入	4,197,600
資産売却収入	242,275,696
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,656,087,509
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,609,361,921
地方債償還支出	4,609,361,921
その他の支出	-
財務活動収入	2,661,479,000
地方債発行収入	2,661,479,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,947,882,921
本年度資金収支額	1,057,567,358
前年度末資金残高	501,280,186
本年度末資金残高	1,558,847,544

前年度末歳計外現金残高	87,512,618
本年度歳計外現金増減額	△ 3,174,053
本年度末歳計外現金残高	84,338,565
本年度末現金預金残高	1,643,186,109

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6 年～50 年
工作物	8 年～60 年
物品	3 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額または見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

